

わかりやすい年金制度へ

衆議院議員

野田 毅



年金制度、現在の問題点

- 過去のツケ(先食い、運用etc.)
- 将来予測は難しい(出生率、成長率、物価etc.)
- 社会保険庁の不祥事
- 未納問題(失業者、学生etc.)
- 一律定額負担は不公平の元
- 3号問題・パート問題
- 雇用主負担の増大(非正規雇用、海外移転)
- 国民年金と被用者年金との民格差(企業負担と税負担)
- 「国民皆年金」はウソ
- 保険料強制徴収しながら受給権25年までなし(無年金)
- 生活保護とのバランス



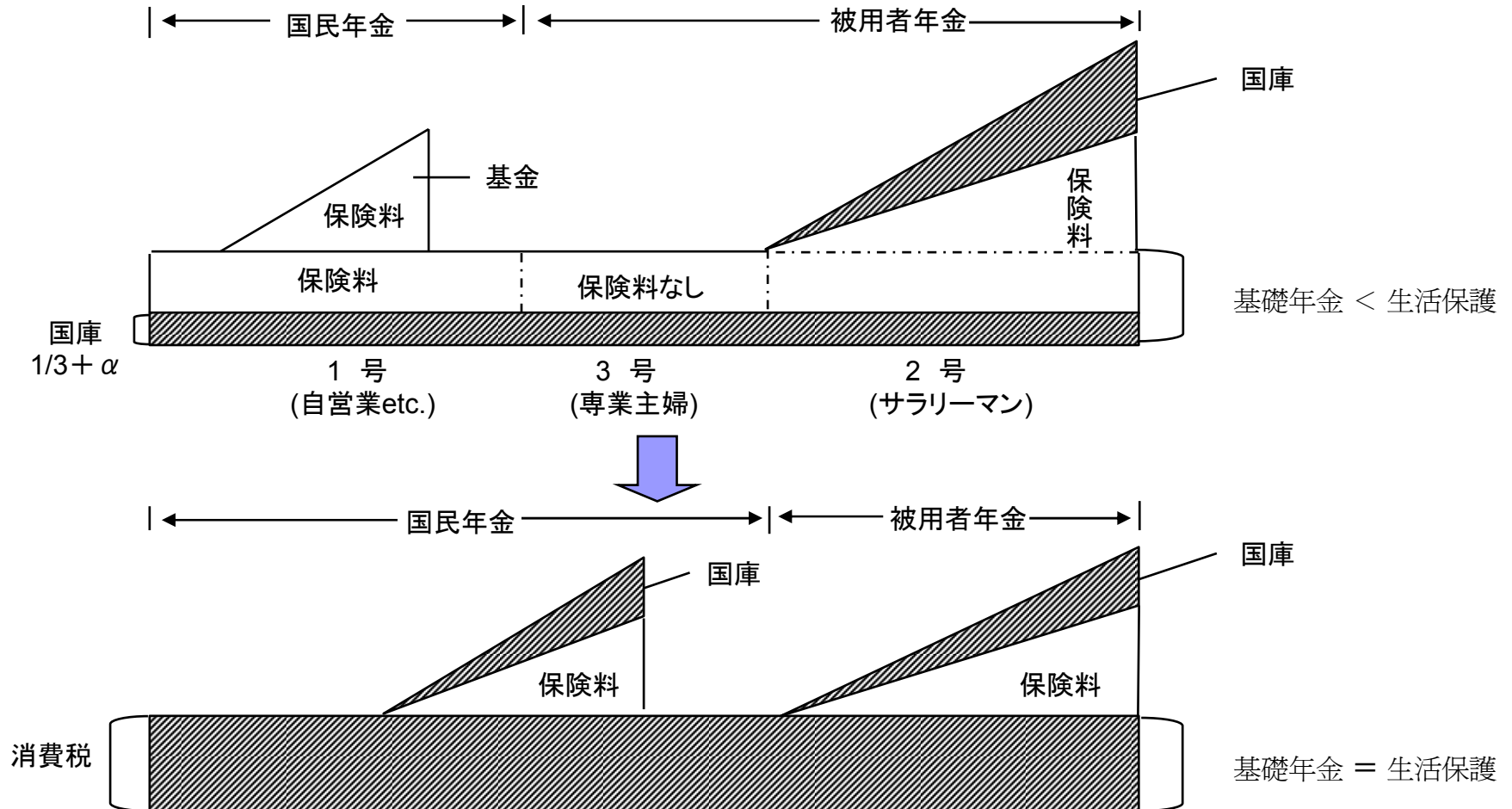
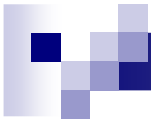
改革の基本的考え方

- ① 「正直者が損をしないようにする」
- ② 世代間の不公平を解消する
- ③ 行政コストを最少限にする
- ④ 役人の裁量を排除する
- ⑤ 負担は応能、給付は所得制限なし



解決策（経過措置10年）

- 年金を二階建てにする
- 一階の基礎年金は 消費税(社会保障税)でまかなう・・・
後述
- 二階部分は拠出制とし、国民年金と被用者年金の二本建てとする
- 現在の国民年金基金は国民年金に移行する
- 過去の国民年金保険料納付分は二階部分の拠出額として算定する
- 二階部分の国民年金にも応分の国費を入れる。その額は被用者年金の税控除担当額を勘案する
- 基礎年金のレベルは生活保護のレベルと合わせる
- 被用者年金を世帯単位から、個人単位に改める
- 専業主婦は国民年金の対象とする





メリット

- 年金制度が安定する
- 世代間不公平がなくなる
- 支給面で職種間不公平がなくなる
- 負担面で水平的、垂直的不公平がなくなる
- 未納問題が無くなる
- 国民年金の魅力が増す
- 3号問題がなくなる
- 女性の立場が強化される
- 生活保護との逆転がなくなる
- 社会保険料負担が下がる(または年金が維持される)
- 雇用安定につながる
- 公務員を大幅削減できる(社会保険庁が不要となる)



消費税(社会保障税)

■ 仕組み

- 用途を限定する
①基礎年金 ②老人医療 ③介護 → ①+②+③+少子化
- 地方消費税とは峻別する
- 消費税で借金返しはしない
- 食料品等は税率を軽減する
- インボイス方式を採用する

■ 効果

- 消費税は定額の保険料より公平
- 消費税は国民すべてが負担する
- 消費税は景気変動に強い
- 他の歳出の増加を防ぐ
- 消費税の引き上げは我慢する
当面8%(基本税率10%)

